

2019年3月期 中間決算・経営方針説明会

2018年 11月 22日



1

経営戦略

P.2

2

2019年3月期 中間決算概要

P.8

3

APPENDIX

P.23

1

経営戦略

- かんぽ生命の植平でございます。
- 本日は、お忙しいところご参加いただき、誠にありがとうございます。
- はじめに、私から今期中間決算のポイントと経営戦略の概要をご説明し、その後、常務執行役の加藤から、詳細をご説明させていただきます。
- 3ページをご覧ください。

- 中間純利益は過去最高の687億円(前年同期比+34.1%)、業績予想比61.9%(修正後)と順調に進捗
- 保障重視の営業に取り組んだ結果、新契約価値・新契約マージン(6.5%)ともに過去最高水準
- 良好な利益の進捗を踏まえ、経常利益(2,200→2,600億円)、当期純利益(880→1,110億円)の予想を上方修正

		2018.3期 2Q	2019.3期 2Q	前年 同期比 B/A	修正後 業績予想比 B/C	修正後 2019.3期 業績予想 C
		A	B			
利益 (財務会計)	経常利益	1,688	1,616	△ 4.3 %	62.2 %	2,600
	中間純利益	512	687	+ 34.1 %	61.9 %	1,110
EV (経済価値)	EV	35,986	39,758	+ 10.5 %	—	
	新契約価値	1,022	1,315	+ 28.6 %	—	

(億円)

【増減要因(前年同期比)】

- 経常利益 △ 72億円
経費の減少等による基礎利益の増加【+ 127億円】
運用の多様化に伴うヘッジコストの増加【△ 191億円】
- 中間純利益 + 174億円
基礎利益の増加【+ 127億円】
契約者配当準備金繰入額の減少【+ 53億円】
1. 税引前ベース
- EV + 3,772億円
新契約価値による増加【約+ 2,600億円】
- 新契約価値 + 292億円
商品構成の変化【約+ 300億円】

Copyright © 2018 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved.

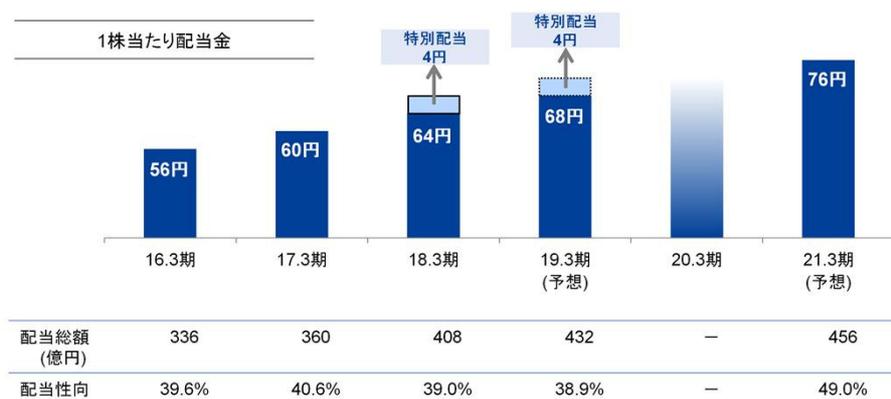
3

- 始めに、2019年3月期中間決算のポイントについて、ご説明いたします。
- 当社は、マイナス金利政策の導入以降、2度にわたる保険料改定により、商品の収益性を確保するとともに、本年5月に発表いたしました中期経営計画に基づき、保障重視の営業、運用の多様化など、各種取り組みをスタートさせております。
- 表の中段の中間純利益の欄をご覧ください。
- 新契約の実績は計画値には届かなかったものの、運用の多様化、経費の減少等により、財務会計ベースでは、中間純利益が民営化以降最高の687億円となり、前年同期比+34.1%と順調な進捗となりました。
- 中間純利益の上段の経常利益の欄をご覧ください。
- 経常利益は、運用の多様化に伴い、ヘッジコストが増加したこと等により、1,616億円となり、前年同期比4.3%減となっております。
- 表の下段のEV及び新契約価値の欄をご覧ください。
- 経済価値ベースでは、EV・新契約価値ともに、改善を示しました。
- 新契約価値については、過去最高の1,315億円となり、新契約価値を保険料の収入現価で割った新契約マージンについても、過去最高の6.5%となりました。
- こうした上期の良好な利益の進捗を踏まえ、今般、通期連結業績予想を上方修正いたしました。修正後の2019年3月期の経常利益は+400億円の2,600億円、当期純利益は+230億円の1,110億円と修正しております。
- 4ページをご覧ください。

- 2019.3期は資産運用収益をはじめ、上期の利益が良好に進捗していることから、1株当たり配当予想を、特別配当4円を加えて、72円に修正

配当方針

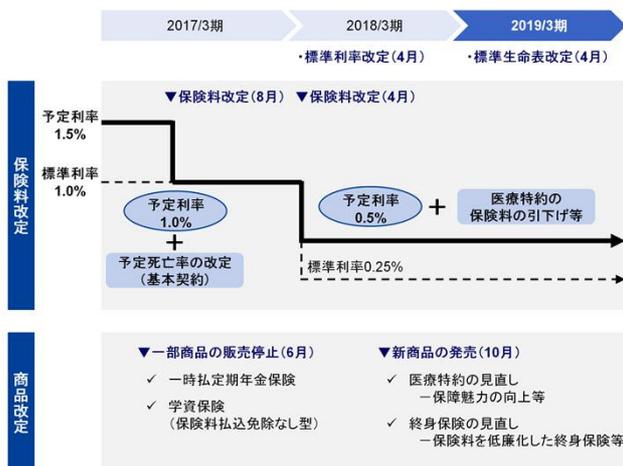
- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、2021年3月期の1株当たり配当金76円を目指して、1株当たり配当金の安定的な増加を目指す



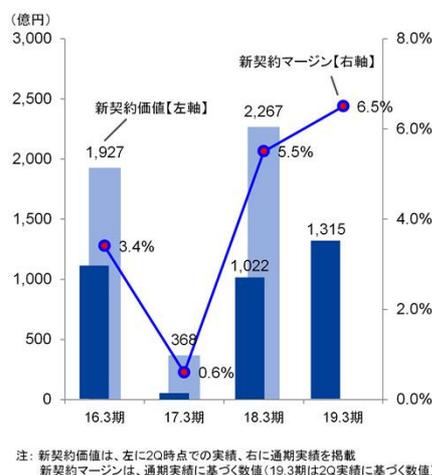
- こうした状況を踏まえ、1株当たり配当予想を上方修正いたしました。
- 具体的には、68円の従来予想から特別配当4円を加えて、72円に増額することといたしました。
- この結果、配当総額は432億円、配当性向は約4割になると予想しております。
- 今後も、経営の健全性を確保しつつ、1株当たり配当金の安定的な増加を目指してまいります。
- 5ページをご覧ください。

- マイナス金利政策導入後の超低金利環境を踏まえ、2016年8月及び2017年4月に保険料改定を実施
- 商品の収益性確保により、新契約価値・新契約マージンは改善

保険料改定・商品改定



新契約価値・新契約マージンの推移



Copyright © 2018 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 5

- 先程申し上げました、超低金利環境下における2度の保険料改定について、少し詳しくご説明いたします。
- 左側の表をご覧ください。
- 当社では、市場金利が急速に低下したことへの対応として、2度の保険料改定を実施し、基本契約の予定利率を、2016年8月に1.5%から1.0%に、さらに2017年4月には、0.5%に引き下げました。
- 予定利率の引下げと同時に、死亡率や疾病の発生率も見直し、保険料の値上げ幅の抑制を図りましたが、商品の収益性は確保した総合的な改定としております。
- 貯蓄性商品の魅力が相対的に低下し、新契約の実績にはその影響が出ておりますが、商品の収益性は回復し、右側のグラフにあるとおり、新契約価値や新契約マージンの引上げは実現できております。
- 6ページをご覧ください。

■ 営業推進の向上を図るため、中計で掲げた諸施策を着実に実行

主な中計施策		2019.3期 主要取り組み
1 保障重視の販売の強化	<ul style="list-style-type: none"> 郵便局の渉外社員・窓口社員の育成 他生保との商品面の協力(受託販売等) 	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決型研修や成功事例の活用等によるスキルの向上 ネオファースト生命保険の「一定期間災害保障重視型定期保険(ネオdeきぎょう)」の受託販売を開始(2018.10~)
2 募集品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> 募集資料の分かりやすさの徹底 募集品質向上の総合的な対策(契約維持の評価の導入等) 	<ul style="list-style-type: none"> 募集品質向上の総合的な対策の着実な実行
3 新たな顧客層の開拓	<ul style="list-style-type: none"> 未加入者・青壮年層の開拓、職域営業等の強化 かんぽつながる安心活動、健康増進サービスの展開 	<ul style="list-style-type: none"> 既契約者へのアフターフォローの徹底、ご家族登録制度、ライフプラン相談会等を通じた活動量の増加 スマートフォン向けの「健康増進アプリ」(2019.1)の活用
4 新商品開発	<ul style="list-style-type: none"> 第三分野など新商品開発による保障性商品の多様化(第三分野新契約年換算保険料: 2017年度(592億円)比 20%超増) 	<ul style="list-style-type: none"> 引受基準緩和型商品・先進医療特約の商品認可申請を実施(2018.10)
5 営業基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 新営業用携帯端末の導入、TVシステムを活用した窓口支援、SNS等を活用したマーケティング 郵便局の渉外社員の増員(渉外社員数:約1.8万人(2020年度)) 	<ul style="list-style-type: none"> 新営業用携帯端末導入に向けた、システム開発、研修準備等を実施 郵便局・職域における、TVシステムの活用の試行実施

- 本年4月からスタートした、中期経営計画における主要な営業戦略について、俯瞰させていただきます。
- 左側の「主な中計施策」をご覧ください。中期経営計画においては、渉外社員・窓口社員の育成などを通じた保障重視の販売の強化、募集資料の分かりやすさの徹底などによる募集品質の向上、未加入・青壮年などの新たな顧客層の開拓、保障性商品の多様化を図るための新商品開発、新営業用携帯端末の導入などによる営業基盤の整備、を5つの柱として掲げております。
- 右側の「2019.3期 主要取り組み」をご覧ください。先程申し上げた5つの柱に基づき、今期の主要取り組みについて、ご説明いたします。
- 1つ目の保障重視の販売強化については、渉外社員一人ひとりに応じた課題解決型研修や成功事例の活用により、成約率の向上に取り組んでおります。
- 2つ目の募集品質の向上については、お客さま本位の営業活動を実践し、募集品質向上に向けた総合対策を着実に実行しております。
- 3つ目の新たな顧客層の開拓については、既契約者へのアフターフォロー活動を徹底するとともに、本年3月からサービスを開始した「ご家族登録制度」を活用したご契約者のご家族へのアプローチなどにより、活動量の増大に取り組んでおります。また、2019年1月からは健康増進アプリの提供も展開してまいります。
- 4つ目の新商品開発については、お客さまの利便性を高めるため、引受基準緩和型商品・先進医療特約の認可申請を先月行っております。
- 5つ目の営業基盤の整備については、新営業用携帯端末の導入に向けたシステム開発・研修などの準備を着実に進めております。
- これらの取り組みを推進することにより、中期経営計画期間中の保有契約年換算保険料の反転・成長を目指してまいります。
- 7ページをご覧ください。

- 超低金利環境が継続し、人生100年時代を前提とする環境において、様々な保障ニーズに対応できるよう、保障性商品を多様化
- 1928年に開始したラジオ体操に続く、新たな健康増進サービスをスタートさせて、お客さまの健康寿命の延伸、QOL※向上に貢献

※ Quality of Life: 人間らしく満足して生活しているかを評価する概念



Copyright © 2018 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 7

- 最後に、商品・サービス戦略の今後の方向感について、ご説明いたします。
- 資料の上段をご覧ください。生命保険の商品・サービスに対するお客さまニーズは、従来の死亡保障から、医療などの生存保障へ広がり、さらに、今後は人生100年時代に対応し、日常生活をより豊かに、健康に過ごすための保障や予防サービスに広がっていくと見込まれています。
- 資料の下段をご覧ください。当社としてもこれらの変化を捉え、第三分野など保障性商品の多様化に加え、健康アプリの提供等による新たな健康増進サービスを第2のラジオ体操事業に育てていき、将来的にはそのデータを活用した、新商品・サービスの展開を検討してまいります。
- 資料のご説明は以上ですが、本社ビルの移転について、コメントいたします。
- 日本郵政グループの本社機能が長年住み慣れた霞が関から大手町に移り、当社も今月12日に移転いたしました。本社の移転は、麻布狸穴(あざぶまみあな)から霞が関に移転して以来、約50年振りとなります。この「大手町プレイス」と呼ばれる街区には、以前は通信省の仮庁舎が置かれていたほか、東京郵政局、関東郵政局、東京国際郵便局および通信総合博物館があった場所であり、郵政グループにとってなじみ深い場所でもあります。
- このようななじみの深い場所で、私を含め、役員・社員一同が気持ちを新たに、中期経営計画の達成・企業価値の向上に取り組んでまいります。
- 以上で私からの説明を終わり、続いて、常務執行役の加藤より、中間決算および経営戦略の詳細について、ご説明いたします。

2

2019年3月期 中間決算概要

- 経営企画・IRを担当しております、加藤でございます。
- 私からは、中間決算の結果と関連する経営状況の詳細について、ご説明させていただきます。
- 9ページをご覧ください。

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

	18.3期 2Q	19.3期 2Q	増減額	(参考) 18.3期
経常収益	40,548	38,983	△ 1,565	79,529
保険料等収入	22,035	20,404	△ 1,631	42,364
資産運用収益	6,409	6,180	△ 229	12,845
責任準備金戻入額	11,841	12,134	293	23,979
経常費用	38,859	37,367	△ 1,492	76,437
保険金等支払金	35,257	33,562	△ 1,695	68,900
資産運用費用	343	654	310	1,060
事業費	2,660	2,570	△ 90	5,334
経常利益	1,688	1,616	△ 72	3,092
特別損益	△ 279	△ 20	259	△ 443
契約者配当準備金繰入額	688	634	△ 53	1,177
税金等調整前中間純利益	720	960	240	1,471
法人税等合計	207	273	65	426
親会社株主に帰属する 中間純利益	512	687	174	1,044
【参考】基礎利益(単体)	1,944	2,071	127	3,861

(億円)

連結貸借対照表

	18.3末	18.9末	増減額
資産	768,312	747,639	△ 20,673
現金及び預貯金	8,985	10,168	1,182
金銭の信託	28,148	30,220	2,072
有価証券	601,309	588,690	△ 12,618
貸付金	76,271	71,807	△ 4,463
固定資産	2,641	2,670	29
繰延税金資産	9,540	9,998	457
負債	748,281	727,297	△ 20,983
責任準備金	677,772	665,638	△ 12,134
価格変動準備金	9,167	9,186	19
純資産	20,031	20,341	310
株主資本合計	15,954	16,233	279
その他の包括利益 累計額合計	4,077	4,107	30

(億円)

注：主な勘定科目を掲載

- ここでは、連結財務諸表の要約を記載しています。
- 詳細については、決算短信等の資料でご確認ください。
- 10ページをご覧ください。

新旧区分別 損益計算書(単体)

新旧区分別 損益計算書(単体)

(億円)

	16.3期		17.3期		18.3期		18.3期 2Q		19.3期 2Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益 ¹	44,317	80,396	44,642	68,892	39,388	54,892	20,302	31,065	19,611	21,655
保険料等収入	40,915	13,223	40,390	10,028	34,812	7,552	18,034	4,001	17,294	3,109
資産運用収益	3,376	10,173	4,228	9,450	4,546	8,303	2,244	4,168	2,288	3,891
その他経常収益 ¹	25	57,000	23	49,413	30	39,037	23	22,896	27	14,654
経常費用 ¹	42,768	77,816	43,701	67,040	37,671	53,522	19,352	30,328	18,650	21,000
保険金等支払金	10,316	75,187	11,365	64,137	17,656	51,243	6,035	29,221	13,678	19,883
責任準備金等繰入額 ¹	28,657	-	26,940	-	14,747	-	10,816	-	2,282	-
資産運用費用	38	58	1,038	565	785	279	291	54	429	224
事業費	3,180	2,190	3,665	1,936	3,728	1,599	1,822	836	1,860	704
その他経常費用	574	379	690	400	752	398	386	216	399	187
経常利益	1,549	2,580	940	1,852	1,717	1,370	949	736	960	655
特別損益 ²	△ 624	△ 89	57	△ 126	△ 272	△ 170	△ 198	△ 81	△ 39	19
契約者配当準備金繰入額	75	1,704	156	1,370	216	961	161	526	101	532
税引前当期純利益	849	786	842	355	1,229	238	588	129	818	141
法人税等合計	314	457	217	95	354	69	168	37	229	42
当期純利益	534	328	624	260	874	168	419	92	589	98

注:「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1. かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施

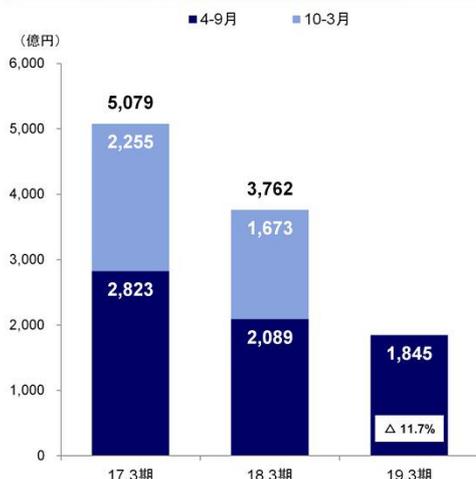
(例: 2019.3期 2Qは、「その他経常収益」内の「責任準備金等戻入額」及び「責任準備金等繰入額」に、それぞれ2,282億円を加算)

2. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

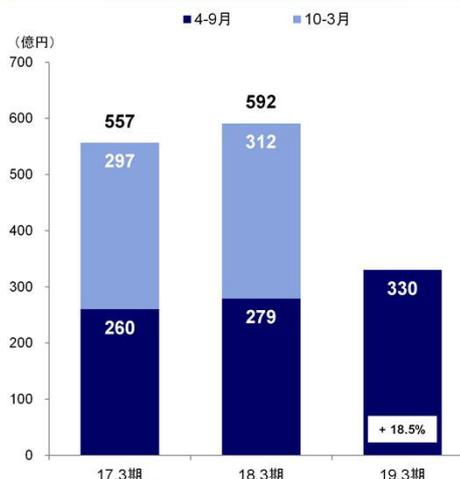
- 情報開示向上の観点から、新旧区分別の損益計算書(単体)を記載しています。
- 区分別では、契約者配当準備金への繰入割合が異なるなど、損益構造に違いがあります。当期純利益については、無配当契約の増加により、新区分の割合が年々増加しており、2019年3月期2Qにおいては、589億円と全体の85%を超える水準となっています。
- 11ページをご覧ください。

- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比△ 11.7%の1,845億円
- 第三分野の新契約年換算保険料は、保障性商品へのシフトにより、前年同期比+ 18.5%の330億円と過去最高の水準

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移

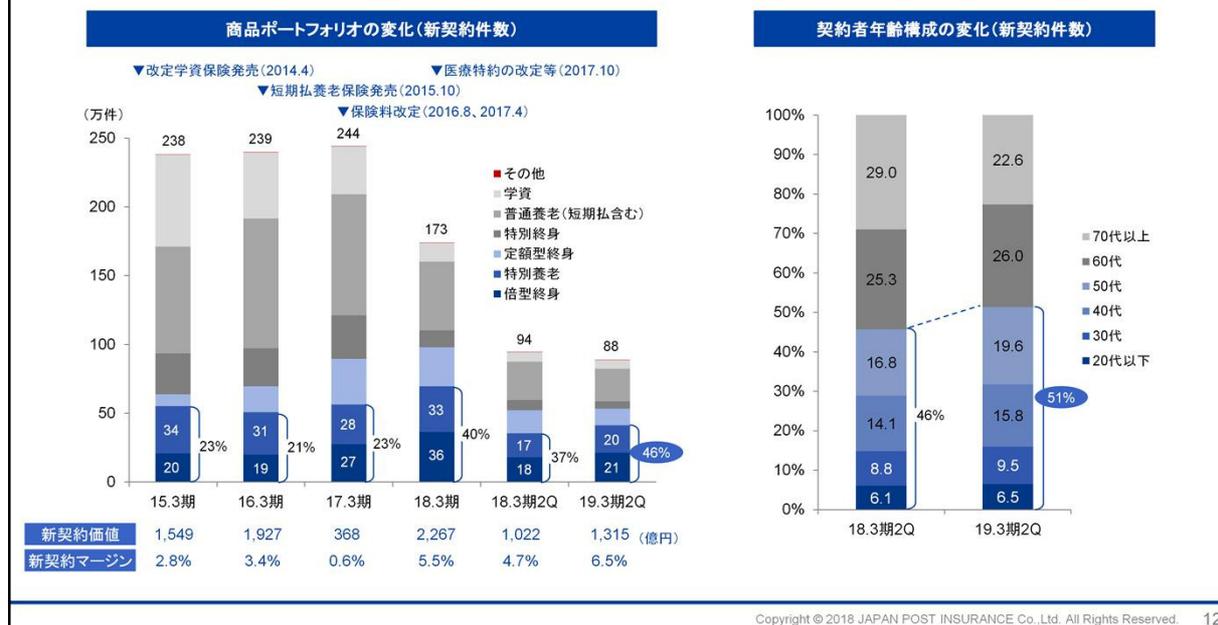


注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)
 第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む
 注2: 19.3期は、上記の他に2017年10月に販売を開始した特約の切替および中途付加による年換算保険料の純増加が30億円

- 次に、新契約の状況について、ご説明いたします。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、保障性商品へのシフトにより、引き続き減少傾向にあり、前年同期比11.7%減の1,845億円となりましたが、第三分野の新契約年換算保険料は、保障ニーズを重視した営業強化等の効果が現れ、前年同期比+18.5%増の330億円となり、中間期としては過去最高の水準を記録しました。
- 今後も、保障重視の販売スキルの更なる向上を図り、販売量の拡大に努めてまいります。
- 12ページをご覧ください。

商品ポートフォリオ及び契約者年齢構成の変化

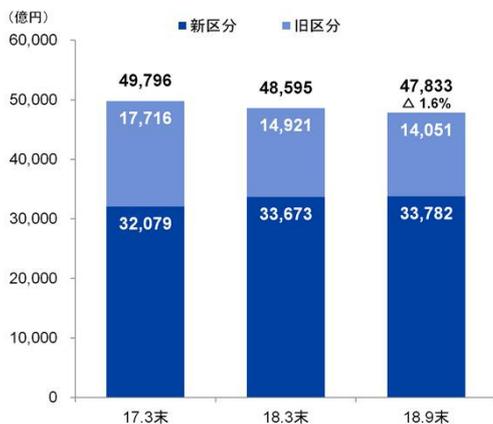
- 販売量は低下しているものの、定期付死亡保障商品である倍型終身及び特別養老保険の販売占率は増加
- 契約者の年齢構成については、医療特約改定前の前年同期対比、50代以下の占率が増加



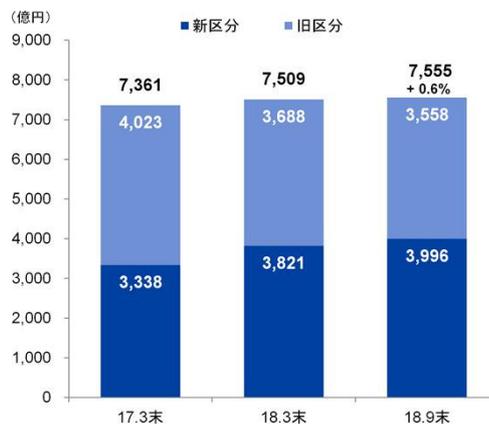
- 保障重視の営業戦略と新契約年換算保険料の関係を見るため、新契約の商品ポートフォリオ及び契約者年齢構成の変化について、ご説明いたします。
- 2015年3月期の改定学資保険、2016年3月期に短期払養老保険等、貯蓄性商品を投入し、2017年3月期まではこれら貯蓄性の高い商品を梃に新契約の件数および年換算保険料を拡大してきました。
- マイナス金利の導入以降は、2016年8月及び2017年4月の2度にわたる保険料改定等を契機として、保障性販売に注力した結果、商品ポートフォリオが変化しています。
- 2018年3月期以降、全体の販売量は低下しているものの、定期付死亡保障商品である倍型終身保険、特別養老保険といった、危険保険料が相対的に高く、総合医療特約がほぼ100%付加される商品の販売占率は、2017年3月期対比、倍増しています。2019年3月期2Qでは、前年同期比、これら商品の件数、占率が増加しており、保障重視の販売が進展しています。
- その結果、新契約価値・新契約マージンともに著しい改善を見せており、経営努力が着実に実を結んできていると考えております。
- また、保障重視の販売で主要な顧客層となる50代以下の新契約の販売占率は前年同期比でも増加しており、保障ニーズを踏まえた青壮年層の開拓に、引き続き、取り組んでまいります。
- ただし、若年層の保険料は相対的に低いこと、また、定期付死亡保障商品は養老保険と比較して保険料が低いことから、新契約年換算保険料を保険料改定前の水準まで引き上げるためには、更なる新契約の獲得が必要であり、活動量や商品ラインナップの増加を目指してまいります。
- 13ページをご覧ください。

■ 個人保険の保有契約年換算保険料は、緩やかに減少しているものの、第三分野では前期末比+0.6%と成長基調

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



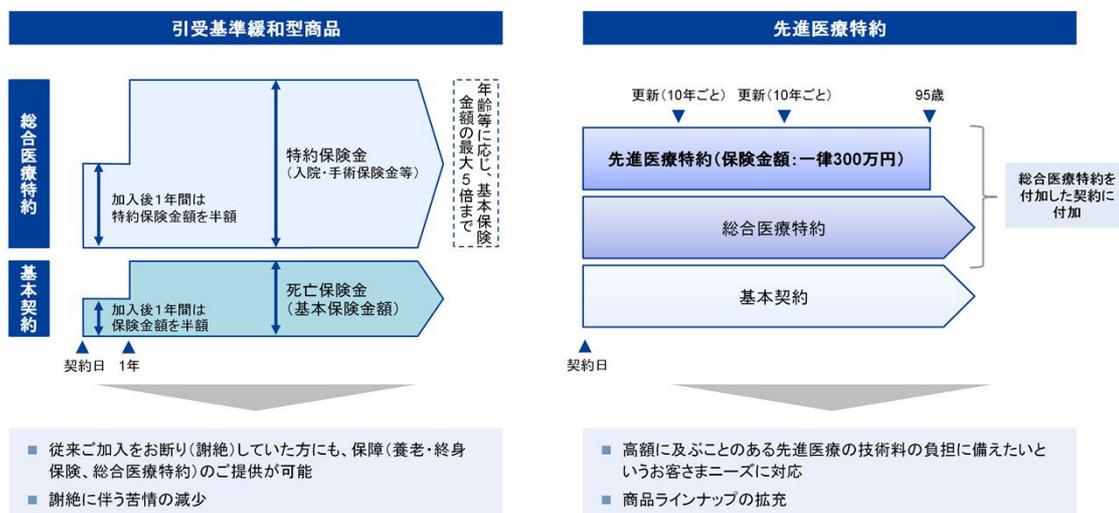
保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る。)を示す

- 保有契約年換算保険料の推移を、新旧区分別にお示ししています。
- 個人保険の保有契約年換算保険料は、減少基調にあるものの、減少幅は縮小しており、2018年9月末で4兆7,833億円となりました。
- 一方、第三分野の保有契約年換算保険料は、2018年9月末において、前期末比+0.6%増の7,555億円となり、増加基調が継続しています。
- 14ページをご覧ください。

- 利用者利便の向上、収益の確保による経営の安定化の観点から、新たな保険の引受け(引受基準緩和型商品・先進医療特約)の認可申請を実施(2018年10月16日)



- 全体の販売量の増加に向けては、保障ニーズに対応した商品ラインナップの拡充が必要です。この観点から、先月認可を申請した2019年4月に販売開始を予定している新商品について、ご説明いたします。
- 資料の左側、引受基準緩和型商品の図をご覧ください。
- 当社の養老保険及び終身保険はユニバーサルサービス対象商品ではありますが、健康なお客さま向けの商品であるため、加入のご意向があっても、過去に入院歴があったり、病気で服薬中であるなどお客さまは、ご加入いただけないことがあります。
- 特に、このようなお客さまは入院等をする可能性が高いため、医療保障の必要性も高いと考えています。
- そこで、今般、引受基準を緩和し、その商品特性に応じて保障内容や保険料を変更した商品をご提供することにより、健康上の理由からご加入いただけなかったお客さまにも広く保障を提供できるようにし、こうしたお客さまニーズに応えていくこととしました。
- 資料の右側、先進医療特約の図をご覧ください。
- 現在、最先端の医療技術に対応するため、医療保障を提供している多くの会社が健康保険適用外の手術を保障する先進医療保障を提供しています。当社においても、先進医療特約のご提供を行うことにより、高額に及ぶことのある重粒子線治療などの技術料の負担に備えたいというお客さまニーズにお応えでき、総合医療特約の魅力をより高めることができると考えております。
- 15ページをご覧ください。

- 「お客さま」、「地域社会」、「従業員」の各ステークホルダーに向けた健康増進サービスを展開
- 将来的には、健康関係のビッグデータを活用し、新商品・サービスの開発を目指す



注: 「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です

- 当社の健康増進サービスについて、ご説明いたします。
- 当社は、QOLの向上、健康寿命の延伸といった日本の社会的課題への寄与を目的として、「お客さま」、「地域社会」、「従業員」の健康増進を日常的・継続的に支援する様々な取り組みを進めています。
- その一環として、お客さまの健康増進を積極的にサポートしていくため、第一生命の子会社であるQOLeap社から健康増進アプリの提供を受け、来年1月以降、サービス提供を開始していきます。
- 最終的には、健康アプリを通じて得られる各種データを活用した新商品・サービスの開発に結び付けていきたいと考えています。
- 16ページをご覧ください。

■ 超低金利環境の継続を受け、収益追求資産への投資を引き続き拡大

資産構成				
(億円、%)	18.3末		18.9末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	533,952	69.5	516,119	69.0
国債	395,898	51.5	380,329	50.9
地方債	85,135	11.1	81,285	10.9
社債	52,917	6.9	54,503	7.3
収益追求資産 ¹	94,504	12.3	101,775	13.6
国内株式 ²	20,406	2.7	21,178	2.8
外国株式 ²	3,425	0.4	3,729	0.5
外国債券 ²	55,454	7.2	62,528	8.4
その他 ³	15,218	2.0	14,339	1.9
貸付金	76,271	9.9	71,807	9.6
その他	63,583	8.3	57,937	7.7
現預金・コールローン	11,635	1.5	12,868	1.7
債券貸借取引支払保証金	32,962	4.3	24,059	3.2
総資産	768,312	100.0	747,639	100.0

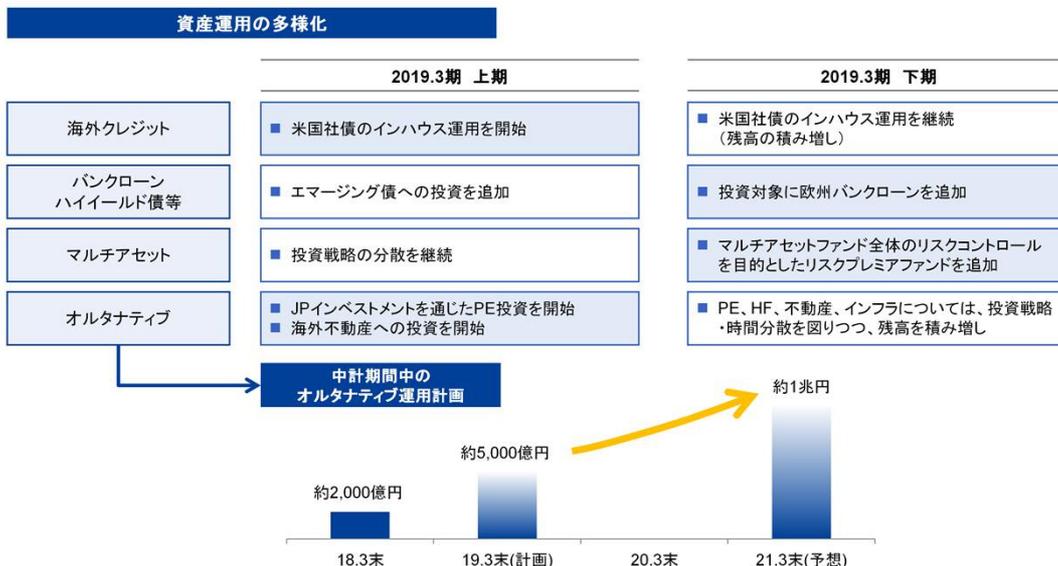
順ざや・利回り			
(億円)	18.3期 2Q	19.3期 2Q	18.3期
順ざや	350	306	658
平均予定利率 ¹	1.71 %	1.70 %	1.71 %
利子利回り ²	1.82 %	1.80 %	1.81 %
キャピタル損益	△ 24	△ 302	△ 191
	17.9末	18.9末	18.3末
円金利 (10年国債)	0.060 %	0.125 %	0.045 %
ドル/円	112.73 円	113.57 円	106.24 円

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」及び「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」及び「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、不動産ファンド等

- 資産運用の状況について、ご説明いたします。
- ALMを基本としつつ、昨今の超低金利環境を踏まえ、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などの収益追求資産の残高は10.1兆円、総資産比で13.6%まで拡大しました。
- インカム収益ですが、平均予定利率・利子利回りはともに低下しており、その差である順ざやは前年同期とほぼ同水準の306億円の利差益を確保しました。
- ヘッジコストの上昇等に伴い、キャピタル損が前年同期比増加していますが、ヘッジ付外債の投資については、円金利資産の代替と位置付けており、下期以降も、ヘッジ考慮後のリターン水準を円金利資産と比較の上、通貨分散等も考慮して、投資の可否を検討していきたいと考えています。
- 17ページをご覧ください。

- 上期は、米国社債のインハウス運用等の資産運用の多様化を進めた結果、安定した運用収益を確保
- 下期においても、運用の多様化を進めていくとともに、それぞれの資産クラス内で投資対象の拡大や投資戦略の分散を図っていく



Copyright © 2018 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 17

- 資産運用の多様化について、ご説明いたします。
- 上期は、低金利環境下においても、安定した資産運用収益を確保するために、米国社債のインハウス運用、JPインベストメントを通じたPE投資および海外不動産への投資を開始するなどの資産運用の多様化を進めてきました。
- 下期についても、これまでの拡大してきた領域への投資を継続するとともに、それぞれの資産クラス内で投資対象の拡大や投資戦略の分散を進めるなど、引き続き、資産運用の多様化を進めていきます。
- また、オルタナティブ運用については、収益性の向上を目的とし、時間分散を図りつつ、中長期的に残高を積み増す方針としています。
- 中期経営計画の最終年度である2021年3月末には、オルタナティブの残高を約1兆円まで積み上げる方針としており、今期末では、約5,000億円を見込んでいます。
- 運用多様化に向けた態勢整備を継続することにより、低金利下においても安定的な収益を確保することのできる運用態勢の構築に取り組んでいきます。
- 18ページをご覧ください

- 保障重視の販売の強化により、新契約を着実に確保していくなかで、平均予定利率は長期的に低下する見込み
- 加えて、資産運用の多様化により、利子利回りを確保することで、利差損益の長期的な増大を目指していく



- 利差損益の今後の見通しについて、ご説明いたします。
- 中計期間においては、2017年4月等に予定利率を引き下げた契約の責任準備金の積み上がりが少ないため、平均予定利率が低下しにくい期間となります。
- しかしながら、中計期間後の2022年3月期以降については、メインシナリオにおいて、低い予定利率の契約が積み上がっていくことにより、利ぎやの拡大が期待できることから、利差益は長期的に増加傾向にあると考えています。
- 19ページをご覧ください。

- 危険準備金、価格変動準備金を合計した内部留保は2兆9,578億円
- ソルベンシー・マージン比率、ESR、格付は、同業他社比、遜色ない水準

内部留保等の積立状況

				(億円)
		18.3末	18.9末	当期繰入額 ³
危険準備金		21,143	20,391	△ 751
	旧区分	16,650	15,778	△ 872
	新区分	4,492	4,613	120
価格変動準備金		9,167	9,186	19
	旧区分	6,655	6,635	△ 19
	新区分	2,512	2,550	38
追加責任準備金		59,304	59,075	△ 228
	旧区分 ¹	59,133	58,923	△ 209
	新区分 ²	170	152	△ 18

連結ソルベンシー・マージン比率

	18.3末	18.9末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,131.8 %	1,107.4 %
(参考) ESR	186 %	206 %

信用格付の取得状況

	R&I	JCR	S&P
格付	AA- (安定的)	AA (安定的)	A+ (安定的)
(参考) 日本国政府	AA+ (安定的)	AAA (安定的)	A+ (ポジティブ)

注：格付の種類は、いずれも保険財務力格付(保険金支払能力格付)

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1: 簡易生命保険契約の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当第2四半期905億円、累計14,818億円)を含む

2: 当社が引き受けた個人年金保険のうち、一時私年金保険契約を対象に、一度に追加して積み立てることとした金額

3: 当期繰入額には、危険準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額74億円を含む

- 健全性の状況について、ご説明いたします。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金2兆391億円、価格変動準備金9,186億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆9,075億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率、ESR、信用格付のいずれも、他社との比較において遜色ない水準にあり、高い健全性を有していると考えております。
- 20ページをご覧ください。

- 新契約の獲得、良好な市場環境により、EVは、前期末比2,325億円増の3兆9,758億円
- 保険料改定、保障性商品へのシフトにより、新契約価値は前年同期比292億円増の1,315億円。新契約マージンは6.5%

EVの内訳

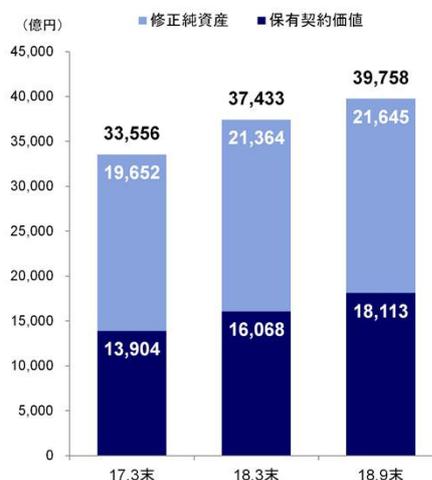
(億円)

	18.3末	18.9末	増減額 (前期末比)
EV	37,433	39,758	2,325 (+ 6.2%)
修正純資産	21,364	21,645	280 (+ 1.3%)
保有契約価値	16,068	18,113	2,045 (+ 12.7%)

	18.3期 2Q ¹	19.3期 2Q ²	増減 (前年同期比)
新契約価値	1,022	1,315	292 (+ 28.6%)
新契約マージン ³	4.7 %	6.5 %	1.8 ポイント

1. 2017年4月から2017年9月までの新契約をベースに2017年9月末の経済前提を使用
2. 2018年4月から2018年9月までの新契約をベースに2018年3月末の経済前提を使用
なお、新契約価値には、特約の切替加入による価値の増減分を含む
3. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したもの

EVの推移

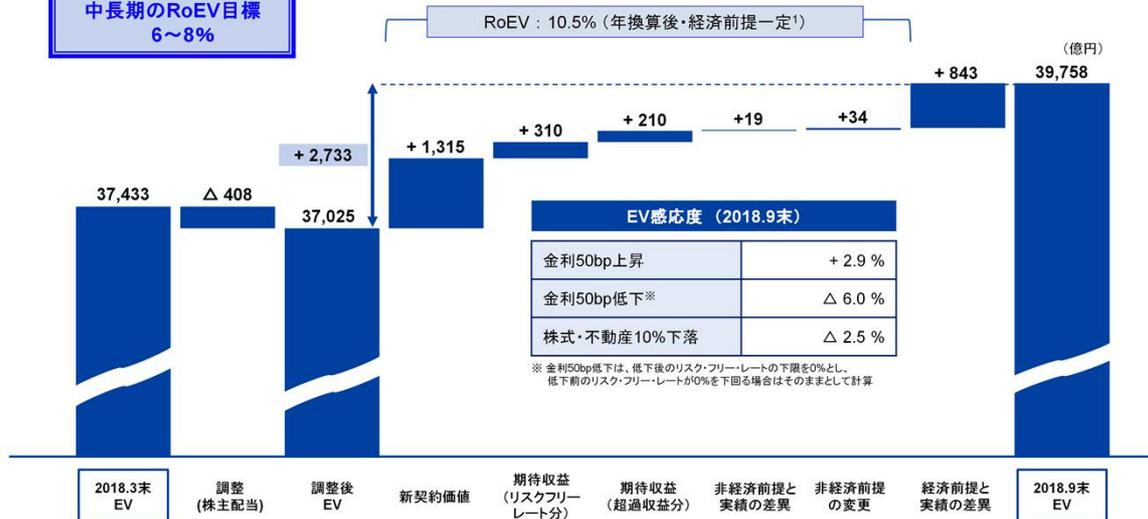


Copyright © 2018 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 20

- EVの状況についてご説明いたします。
- 中間期のEVについては、純利益や内部留保の増加、新契約の獲得や市場環境が良好であることにより、前期末から2,325億円増加し、3兆9,758億円となりました。
- 新契約価値については、保険料改定、第三分野など保障性商品への更なるシフト等により、前年同期比292億円増の1,315億円となりました。
- また、新契約価値を保険料の収入現価で割った新契約マージンは6.5%と、マイナス金利導入前の水準を上回り、かつ過去最高水準となりました。
- 21ページをご覧ください。

- RoEV(年換算後・経済前提一定)は10.5%と着実に伸展し、中長期的な目途としている6~8%を上回る水準

中長期のRoEV目標
6~8%



1. 「経済前提一定」は、EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

- EVの変動要因について、ご説明いたします。
- 2018年9月末のEVについては、2018年3月末の調整後EV(3兆7,025億円)から、2,733億円増加しております。
- この増加分のうち、寄与度が最も高いのは新契約価値の1,315億円となっており、これは超低金利環境に対応した、保障重視の販売強化による効果がしっかり現れていると考えています。
- EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値である、「経済前提一定」のRoEVについては、(年換算後)10.5%となり、中長期的な目標と定めている年平均6~8%の水準を上回る成長ペースとなっています。
- 22ページをご覧ください。

通期連結業績予想の修正

	18.3期 (実績)	19.3期 (予想)	19.3期 (修正後予想)
経常収益	79,529	75,800	76,600 【+ 800】
経常利益	3,092	2,200	2,600 【+ 400】
当期純利益 ¹	1,044	880	1,110 【+ 230】
1株当たり 当期純利益	174.21 円	146.71 円	185.06 円 【+ 38.35円】

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

株主還元方針

配当方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、2021年3月期の1株当たり配当金76円を目指して、1株当たり配当金の安定的な増加を目指す

1株当たり配当予想の修正



- 最後に、連結業績予想および配当予想の修正について、ご説明いたします。
- 冒頭植平からも申し上げましたとおり、計画対比で上期の利益が良好に進捗していることを踏まえ、通期連結業績予想を上方修正しております。
- また、通期連結業績予想の修正を踏まえ、株主還元強化の観点から、2019年3月期の期末配当予想についても同様に修正しており、1株当たり68円の普通配当に4円の特別配当を加え、1株当たり配当金を72円としております。
- 以上で私からの説明を終わります。ご清聴いただき、ありがとうございました。

3

APPENDIX

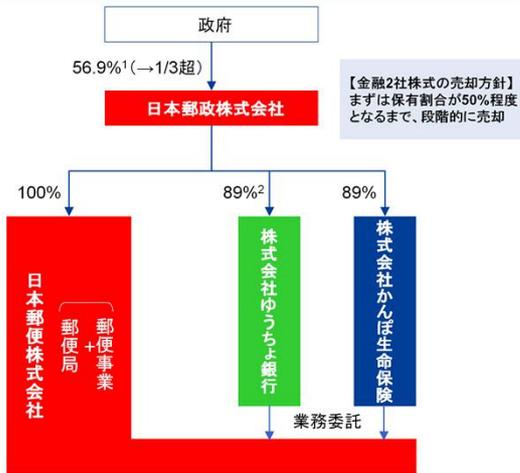
■ 1916年10月の簡易生命保険事業創業以来、逓信省、郵政省、郵政事業庁、日本郵政公社、郵政民営化による株式会社へと変遷

沿革	概要 (2018年3月期)
1871年 4月 郵便事業創業	<ul style="list-style-type: none"> • 保険料等収入 4兆2,364億円(連結) • 総資産 76兆8,312億円(連結) • 保有契約件数(個人保険) 3,040万件 ※簡易生命保険を含む • 資本金 5,000億円 • 大株主 日本郵政株式会社(89.0%) • 従業員数 7,490名 ※2018年3月末時点 • 代理店チャンネル 20,627局 ※2018年3月末時点 (郵便局:20,047局、簡易郵便局:580局) • 直営店チャンネル 本社 法人営業開発部(1拠点) 支店 法人営業部(76拠点)
1875年 5月 郵便貯金事業創業	
1885年12月 逓信省発足	
1916年10月 簡易生命保険事業創業	
1949年 6月 郵政省発足	
2001年 1月 省庁再編に伴い、郵政事業庁発足	
2003年 4月 日本郵政公社発足	
2005年10月 郵政民営化関連法成立	
2007年10月 郵政民営化に伴い、5社に分社化	
2012年 4月 郵政民営化法等改正法の成立	
2012年10月 郵便局株式会社が郵便事業株式会社と合併	
2015年11月 東証一部に3社同時上場	

日本郵政グループの構成

- 日本郵政グループは、日本郵政を持株会社とし、その100%子会社である日本郵便と、上場会社である金融2社（ゆうちょ銀行・かんぽ生命）から成る。家庭市場の顧客接点は、主に日本郵便の郵便局が担う
- 日本郵政は、ユニバーサルサービス義務に配慮しつつ、金融2社株式を処分。50%以上の処分で、新規業務の認可制が事前届出制に変更

資本関係



1. 発行済株式総数に対する保有割合
2. 自己株式を除く総議決権数に対する議決権の保有割合

郵政民営化法の枠組み

項目	内容
ユニバーサルサービス	■ 日本郵政及び日本郵便に郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスを義務付け
株式保有	■ 日本郵政は金融2社株式の全てを処分することを目指し、できる限り早期に処分
金融2社の上乗せ規制	【新規業務】 ■ 現在は認可制 ■ 金融2社の株式50%以上処分後は事前届出制 【加入限度額】 ■ 政令で規定 【規制解除】 ■ 金融2社株式の全株処分又は金融2社の株式50%以上処分後、内閣総理大臣・総務大臣決定により解除

- かんぽ生命の新規業務は、引き続き保険業法に基づく一般的な規制は課せられるものの、日本郵政が保有する株式の1/2以上を処分することにより、郵政民営化法に基づく新規業務に係る上乗せ規制は、主務大臣の認可制から事前届出制に変更
- 加入限度額は政令で規定されており、改定には郵政民営化委員会の意見聴取が必要

項目	内容
<p>新規業務</p>	<p>【日本郵政がかんぽ生命の株式の1/2以上を処分するまで】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 主務大臣¹の認可(郵政民営化委員会の意見聴取が必要) <p>【日本郵政がかんぽ生命の株式1/2以上処分後、特定日²まで】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 主務大臣への事前届出(同業他社への配慮義務、郵政民営化委員会への通知が必要) <p>【特定日以後】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 郵政民営化法に基づく規制なし(保険業法による規制は継続)
<p>加入限度額</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政令で規定(改定には郵政民営化委員会の意見聴取が必要) <ul style="list-style-type: none"> — 加入限度額:原則1,000万円、加入後4年経過後は累計1,300万円(20~55歳) <p>【特定日以後】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 郵政民営化法に基づく規制なし <p style="text-align: right;">2016年4月1日~ 加入後4年経過後は累計2,000万円(20~55歳)へ引上げ</p>

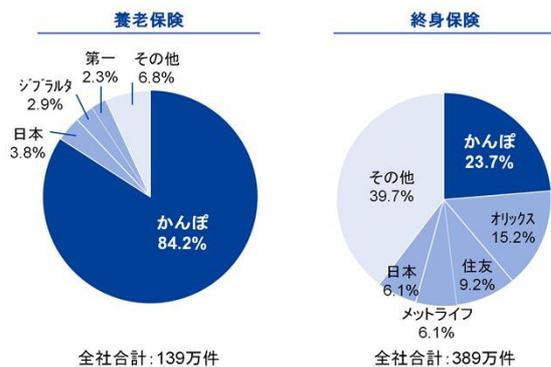
1. 主務大臣:内閣総理大臣(金融庁長官)及び総務大臣

2. 特定日:(i)日本郵政株式がかんぽ生命保険の株式の全部を処分した日と(ii)日本郵政株式がかんぽ生命保険の株式の2分の1以上を処分した日以後に、内閣総理大臣及び総務大臣が同業他社との間の適正な競争関係及び利用者への役務の適切な提供を阻害するおそれがない旨の決定をした日のいずれか早い日

- 主力の養老保険・終身保険は、新契約件数で業界トップシェア
- 養老保険・終身保険はユニバーサルサービスの対象であり、医療特約を付加して販売するのが基本スタイル

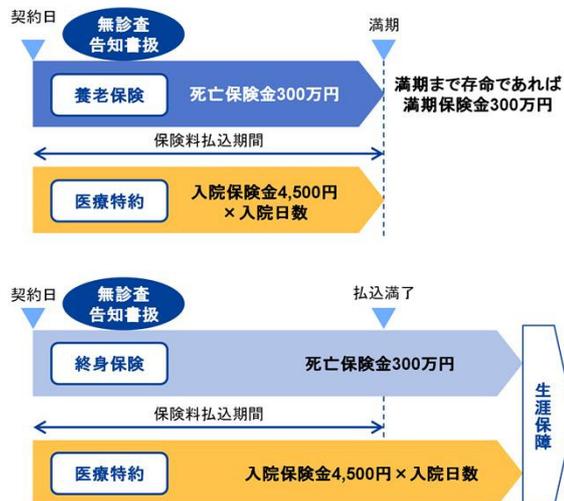
養老保険・終身保険の市場シェア(2017.3期:新契約件数)

養老保険・終身保険はユニバーサルサービスの対象商品



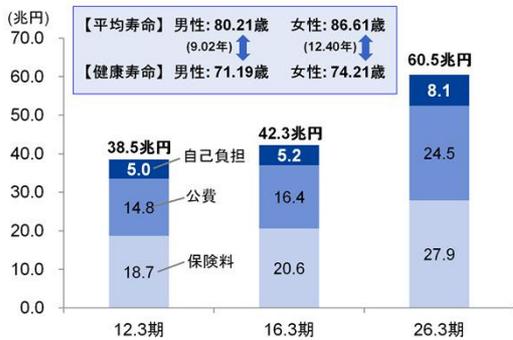
出典:インシュアランス生命保険統計号(2017年版)

養老保険・終身保険に医療特約を付加した販売例



- 日本の国民医療費は高齢化の進展で増え続けており、自己負担を補完する民間医療保険の役割が増している
- 医療コストの増大を背景に、第三分野の国内マーケット規模は拡大傾向

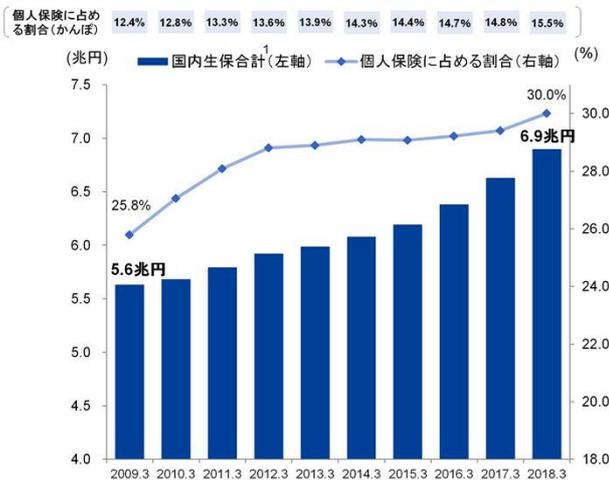
国民医療費の増加



GDPの伸び	1.00	→	1.08	→	1.26
医療費の伸び	1.00	→	1.10	→	1.57

出典: 厚生労働省、内閣府、
 経済産業省「次世代ヘルスケア産業協議会中間とりまとめの概要(2014年6月5日)」
 注: GDPの伸び、医療費の伸びは対2012年3月期比。2026年3月期の数値は出典資料公表時の推計値

保有契約年換算保険料(第三分野)



出典: 生命保険事業統計
 1. 国内生保合計には簡易生命保険契約を含む

- 第三分野(医療保障)は特約のみの販売となっているものの、1割を超えるシェアを獲得
- 医療特約により、幅広い病気・ケガについて、入院・手術の保障を提供

第三分野(医療保障)の保有契約年換算保険料シェア

順位	会社名	保有契約年換算保険料 (第三分野:億円)	シェア (%)
1	アフラック	10,653	15.4
2	かんぽ	7,509	10.9
3	第一	6,479	9.4
4	日本	6,279	9.1
5	住友	5,467	7.9
6	明治安田	4,020	5.8
7	メットライフ	3,682	5.3
8	エヌエヌ	3,052	4.4
9	ジブラルタ	2,236	3.2
10	アクサ	2,081	3.0
生保(41社)計		69,005	100.0

出典:生命保険協会「生命保険事業概況(2017年度)」
注:かんぽの数値はかんぽが受再している民営化前契約の数値を含む。

医療特約の保障範囲

特約基準保険金額300万円の例

入院
保険金

- 1日につき4,500円
- 入院1回につき120日分(540,000円)まで

入院
初期保険金¹

- 入院初日に22,500円(5日分)

手術
保険金

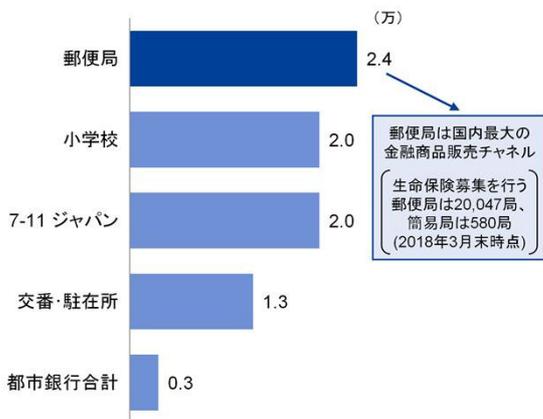
- 入院中手術 90,000円(20倍²)
- 外来手術 22,500円(5倍²)
- 放射線治療 45,000円(10倍²)

保障範囲は限定されており、医療コストの増加を保険会社は負担しない

1. 選択制(Ⅱ型は入院初期保険金なし)
2. 1日当たりの入院保険金額に対する倍率

- 日本全国を網羅的にカバーする郵便局が、かんぽ生命の中核的な販売チャネル
- 新契約は、郵便局渉外社員・郵便局窓口・かんぽ生命支店を通じて獲得

拠点数の比較



出典: 文部科学省、総務省統計局、全国銀行協会、会社開示資料

かんぽ生命の新契約¹の販売チャネル構成 (2018.3期)

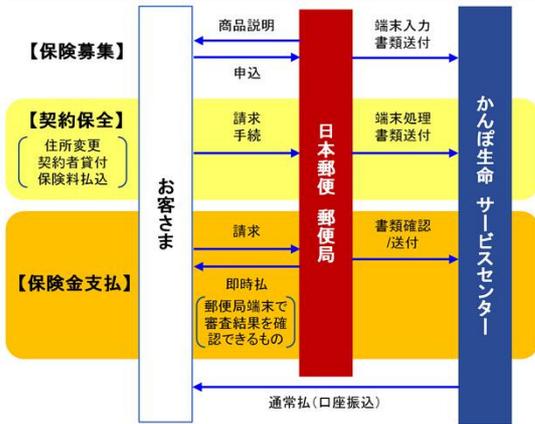


1. 新契約月額保険料ベース

利便性の高い郵便局チャンネルを強力にサポート

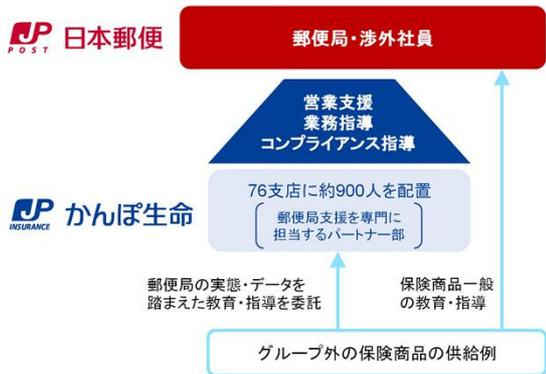
- 全国の郵便局で、保険募集だけでなく、契約保全・保険金支払の手續が可能であり、お客さまの利便性が高い
- 郵便局支援の専門人材を全国に配置し、強力な販売チャネルである郵便局と密接な関係を構築済み

郵便局に委託する代理店業務



- 全国の郵便局で、アフターサービスまで提供できるインフラを整備

郵便局サポートにおける優位性

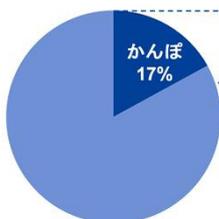


- グループ外の保険会社からも、郵便局支援の事務を受託
- 例えば、アフラックはかんぽ医療特約と競合が小さい日本郵政グループ専用がん保険を開発し、かんぽ・アフラックともに販売増を実現

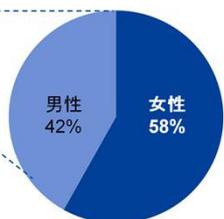
- かんぽ生命の被保険者数約2,200万人は全人口の約2割に相当、被保険者の約6割¹は女性が占める
- かんぽ生命の契約者は50歳以上の中高年層が約7割²を占める

被保険者の性別構成 (2018.3末: 保有契約)

全人口に占める被保険者数



かんぽ被保険者の性別構成

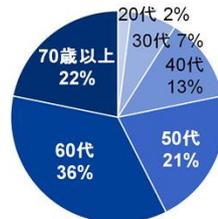


※新契約の生保合計の性別構成は5:5 (2018年3月期)

出典: 総務省統計局
1. 2018年3月末の保有契約実績
2. 2018年3月期の新契約実績

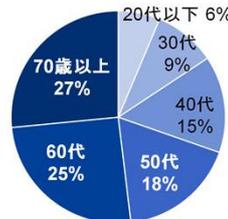
契約者の年齢別構成 (2018.3期: 新契約)

個人金融資産の年齢別構成



■ 50歳以上が個人金融資産の約8割を保有

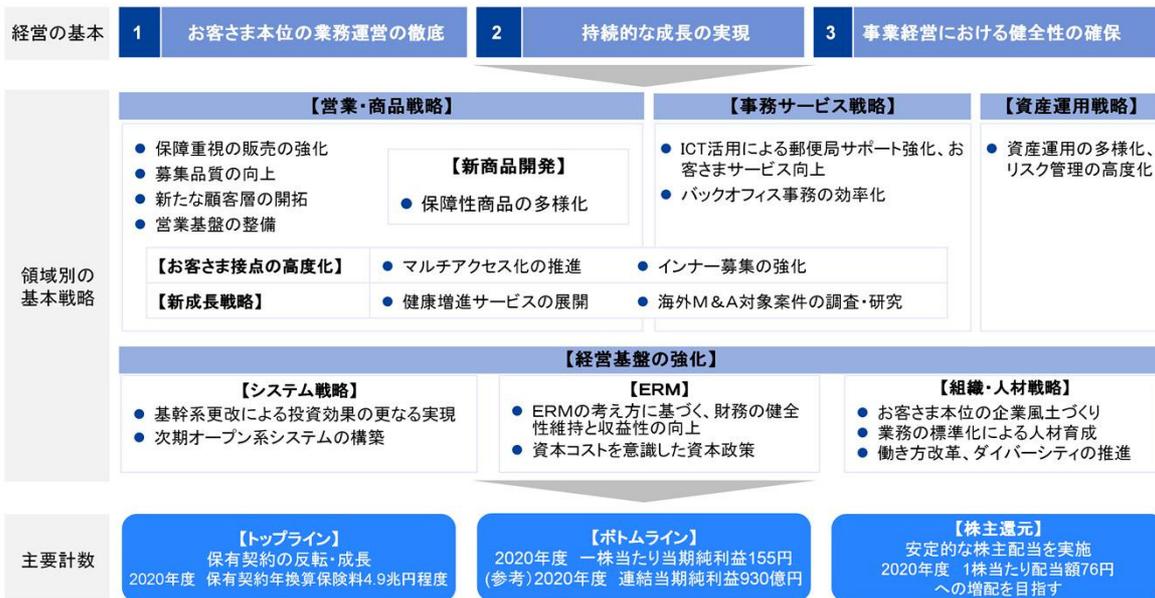
かんぽ契約者の年齢別構成



■ 50歳以上の契約者が約7割²を占める

出典: 日本銀行 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(2017年調査)」

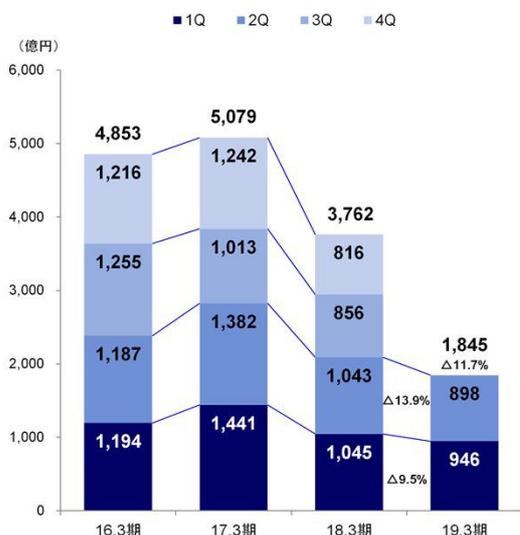
中期経営計画の全体像



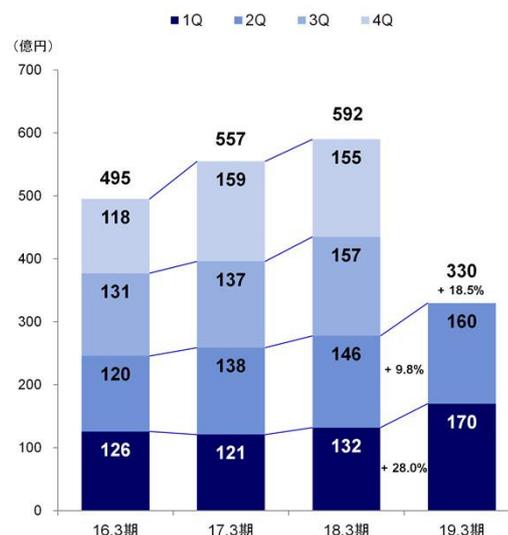
	中期経営計画の主要定量目標(2020年度)	主なポイント
トップライン	保有契約年換算保険料(個人保険) 4.9兆円程度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新契約を伸ばすとともに、募集品質の向上と契約維持の強化により、解約等を抑制 <p>保有契約ベースでの反転・成長を目指す</p>
ボトムライン	1株当たり当期純利益 155円 (参考)連結当期純利益 930億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標を株主重視の姿勢を示す1株当たり当期純利益に設定し、各種取り組みにより、ボトムラインの安定的確保を目指す
株主還元	経営の健全性を確保しつつ、 1株当たり配当額76円への増配 を目指す	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株主還元目標を1株当たり配当額とし、ボトムラインの水準にかかわらず、安定的な株主配当を実施

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移



注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)
第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む

注2: 19.3期は、上記の他に2017年10月に販売を開始した特約の切替および中途付加による年換算保険料の純増加が30億円

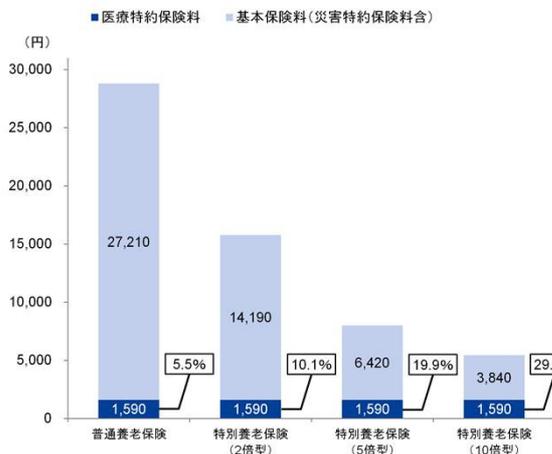
保険料全体に占める特約保険料の割合

モデルケース

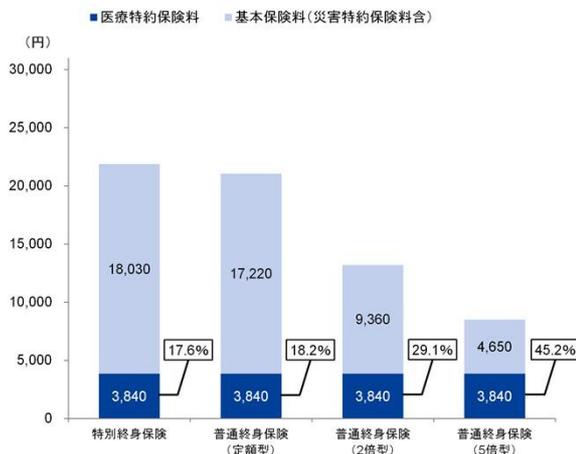
被保険者：50歳、女性
 ① 養老保険(保険期間10年)に加入したケース
 ② 終身保険(基本保険料65歳払込済)に加入したケース

※ ①、②とも保険金額300万円、無配当災害特約(終身保険は無解約返戻金型)、無配当総合医療特約(終身保険は無解約返戻金型)I型(特約保険料95歳払込済)を付加した際の、月額保険料(口座払込)を記載

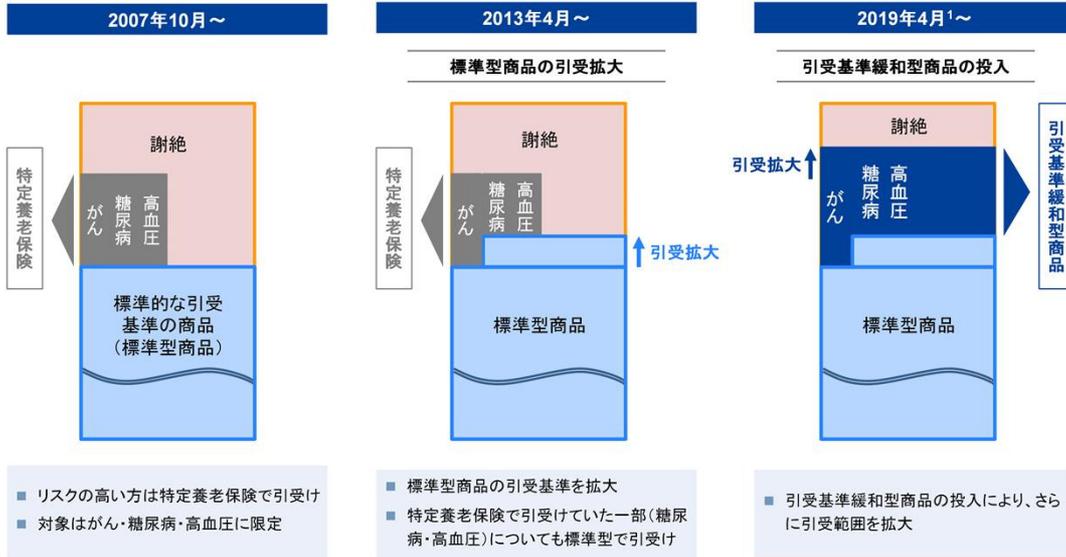
① 養老保険



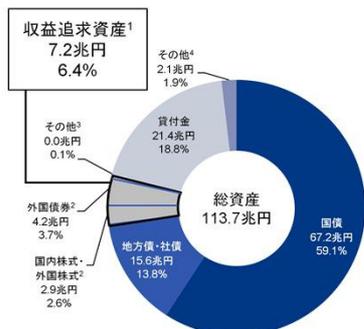
② 終身保険



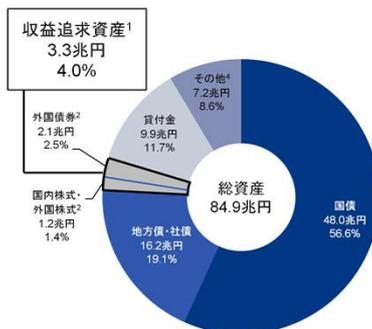
■ お客さまに広く保障を提供し、お客さまの利便性を高めるため、保険引受範囲の拡大を実施



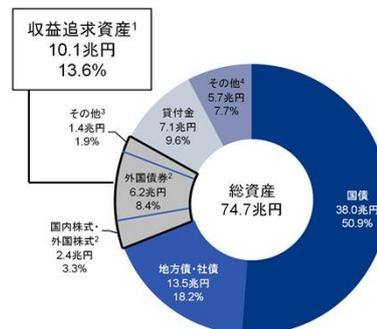
2007.10.1 (民営化時)



2015.3末



2018.9末

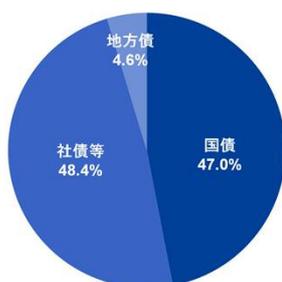


国債	59.1% (67.2兆円)	→	56.6% (48.0兆円)	→	50.9% (38.0兆円)
収益追求資産	6.4% (7.2兆円)		4.0% (3.3兆円)		13.6% (10.1兆円)

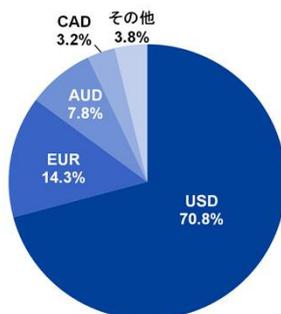
1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」及び「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」及び「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、不動産ファンド等
4. 現預金・コールローン等

外貨建債券エクスポージャー: 44,994億円

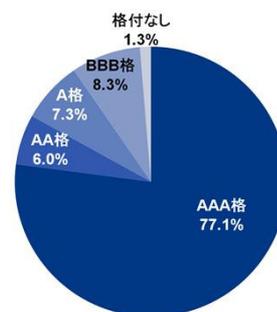
外貨建債券の内訳



通貨別エクスポージャー



格付別エクスポージャー



注1: ファンドで運用している資産14,012億円、円貨建外国債券3,521億円は含まない
注2: Moody'sによる格付け評価を記載

利配収入及びキャピタル損益の状況

利息及び配当金等収入明細表

(億円)

	18.3期 2Q	19.3期 2Q
資産運用収益	6,409	6,180
利息及び配当金等収入	5,879	5,539
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	5,023	4,787
公社債利息	4,413	4,024
株式配当金	12	30
外国証券	503	652
利息配当金		
その他の証券	94	80
貸付金利息	70	69
機構貸付金利息	758	645
不動産賃貸料	-	-

キャピタル損益の内訳

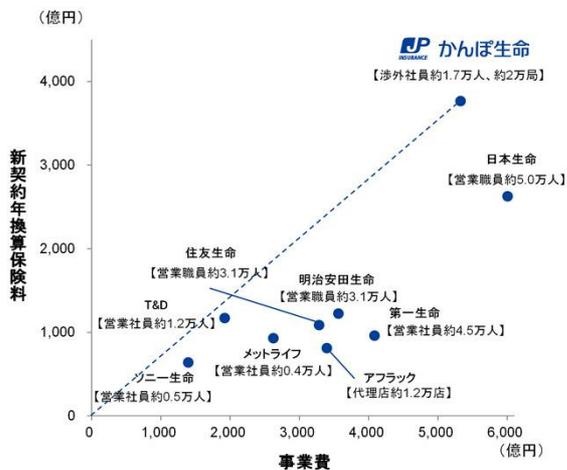
(億円)

	18.3期 2Q	19.3期 2Q
キャピタル収益	527	639
金銭の信託運用益	410	463
有価証券売却益	117	175
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	△ 552	△ 941
金銭の信託運用損	-	-
有価証券売却損	△ 183	△ 304
金融派生商品費用	△ 107	△ 299
為替差損	△ 2	△ 5
その他キャピタル費用 ¹	△ 259	△ 332
キャピタル損益	△ 24	△ 302

1. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

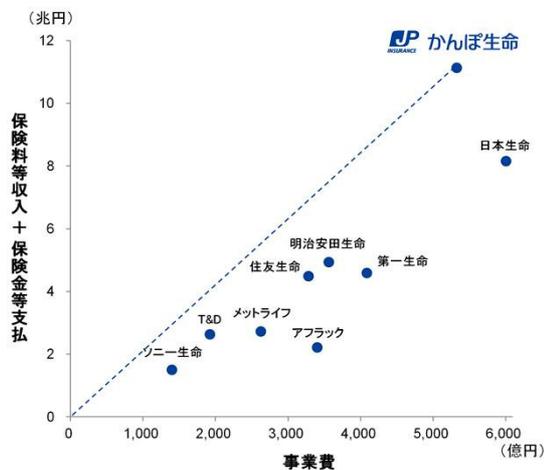
事業費の状況①

事業費と新契約年換算保険料(個人保険)(2018.3期)



出典:各社公表資料
注:T&Dは傘下生保の合算値

事業費と「保険料等収入+保険金等支払」(2018.3期)



出典:各社公表資料
注:T&Dは傘下生保の合算値

事業費の状況②

- 事業費の約7割は、日本郵便への委託手数料が占める
- 委託手数料は、保険業法を遵守するほか、監督指針等を踏まえて算定されており、費用対効果に見合う金額としなければならないことから、当社又は日本郵便のどちらか一方に有利なものとはできない仕組み

委託手数料の推移



委託手数料の仕組み

- 日本郵便に支払う委託手数料は、保険業法の「アームズ・レングス・ルール」を遵守するほか、監督指針・検査マニュアルの「特定の代理店に対する過度の便宜供与の防止」を踏まえて算定することが求められる

新契約 手数料

- 主に新契約・募集実績に連動(生命保険業界で一般的な複数年分割払)
- 営業目標を達成することで、インセンティブとなるボーナスを加算



維持・集金 手数料等

- 日本郵便に委託する業務について、郵便局で適切に実施された場合の処理時間等をベースに単価設定
- 保有契約件数やアフターフォロー活動の促進のため、その件数に比例する部分と、郵便局数等に比例する部分から構成

参考例

保険種類	保険金額		保険料総額	新契約手数料率 ¹
養老保険 【医療特約付加】	普通養老保険(200万円) 【40歳女性加入、保険期間10年】	▶	227万円	約3%
終身保険 【医療特約付加】	普通終身保険(200万円) 【40歳女性加入、払込期間20年】	▶	368万円	約3%
学資保険 【医療特約付加】	学資保険(200万円) 【30歳男性加入(被保険者0歳)、 払込期間18年】	▶	226万円	約2%

1. 新契約手数料率は、新契約手数料(保険種類毎の1件あたりの募集手数料と、営業目標を達成したことによるインセンティブ手数料を新契約件数で按分した金額(2017年度実績を使用)を合算して算出)の保険料に対する割合。インセンティブ手数料の増減により、新契約手数料率の水準は変動する可能性あり

- 2017年1月に更改した基幹系システムの償却開始により、2017.3期以降、減価償却費は600億円台に上昇
- 中期経営計画期間中の減価償却費は、600～650億円程度を想定

減価償却費の推移

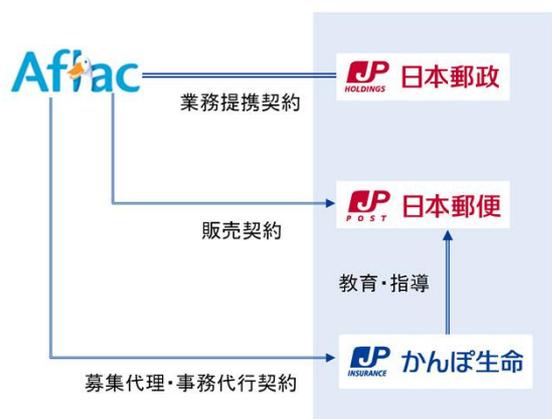


【参考】中計期間中の投資計画(投資総額1,500億円のうち、主な投資計画)

主な投資の内容	投資額	投資の効果
次期オープン系システムの構築	490億円	ICTの活用に向けたシステム基盤の整備
基幹系システムの開発	410億円	新商品・サービスの提供によるお客さまの利便性の向上、社員の業務効率化
新営業用携帯端末の導入	120億円	お客さまの利便性の向上、社員の業務効率化

- 日本郵政グループとアフラックは、2013年7月に、がん保険に関する業務提携契約を締結
- かんぼ生命とアフラックの間でも、Win - Winの関係を構築

業務提携スキーム



業務提携の内容

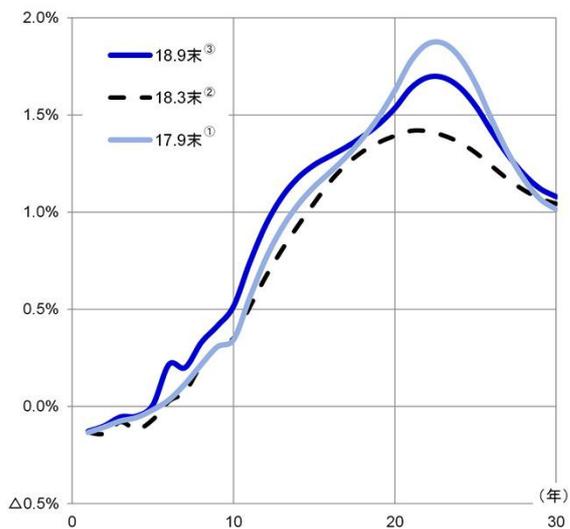
- 1 全国2万の郵便局でアフラックのがん保険を販売
- 2 かんぼ生命の医療特約と補完関係となる郵政グループ専用のがん保険をアフラックが開発
- 3 かんぼ生命の直営店によるがん保険の販売（募集代理）と郵便局支援（事務代行）

第一生命との業務提携

- かんぽ生命と第一生命は、両社の強みを生かした事業展開を志向し、地域社会への貢献を目指すことを基本方針とした、包括業務提携を締結【2016年3月】
- 海外事業、資産運用事業、国内事業の3領域において、様々な施策を展開中

	主な協業内容	提携の成果
海外事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外における生命保険事業の展開に関する協力 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ベトナムの郵便局における生命保険販売の支援として、ベトナムポストの郵便局長等に対する研修を実施【2017年7月】
資産運用事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 低金利下における運用手段の多様化・高度化に向けた協力 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資産管理サービス信託銀行(TCSB)への出資を通じた運用事務基盤の共有【2016年10月】 ■ アセットマネジメント会社を通じたファンド組成 ■ 国内メガソーラー案件への共同投資
国内事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新商品開発・IT領域に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第一生命の経営者向け介護保障保険(エクシードU)の受託販売【2017年6月】 ■ イノベーション創出に向けた取り組みの一環として、NTTデータとの3社にてビジネスコンテストを実施【2017年3月】 ■ ネオファースト生命の一定期間災害補償重視型定期保険(ネオdeきぎょう)の受託販売【2018年10月】 ■ (株)QOLeaf(第一生命HDの子会社)との協業により、お客さまのQOL向上を支援する健康アプリを開発、今後公開の予定【2019年1月以降順次】

フォワード・レート(17.9-18.9)



1. 金利(EVの前提条件)は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

フォワード・レートの推移

(%)	17.9末 ^①	18.3末 ^②	18.9末 ^③
10年	0.343	0.351	0.515
20年	1.626	1.393	1.535
30年	1.014	1.043	1.079

注: EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
 2018年3月期2Qの新契約価値: ①
 2018年3月末EVおよび2019年3月期2Qの新契約価値: ②
 2018年9月末EV: ③

- 当社の経営戦略の取り組みを通じて、事業者と投資家の両面の立場から、ESGの課題に適切に対応することにより、持続可能な社会の形成に寄与



事業者の立場

【Environmental (環境)】

- 帳票の電子化を通じたペーパーレス化の推進
- 省エネルギー(CO₂排出量削減)の推進

【Social (社会)】

- ユニバーサルサービス対象商品(養老保険・終身保険)を始めとした生命保険による保障の提供
- ラジオ体操・健康増進サービスによる健康づくり支援
- 働き方改革・ダイバーシティの推進

【Governance (ガバナンス)】

- 指名委員会等設置会社を活用したガバナンス高度化

投資家の立場

【議決権行使】

2014年5月

- 日本版ステewardシップ・コードの受け入れ

2016年11月～

- 株式自家運用に伴い、エンゲージメントを開始

2017年9月

- 責任投資諮問委員会の設置

2017年9月

- 生命保険協会を通じた集团的エンゲージメントへの参加

【投資先の選定】

2017年10月

- 国連責任投資原則(PRI)への署名
－ ESG投融资の推進

ESGの課題に適切に対応することにより、持続可能な社会の形成に寄与

- ペーパーレス化の推進や、環境保護団体への寄付を通じ、環境保全活動を積極的に推進
- 省エネルギーに積極的に取り組み、CO₂排出量を大幅に削減

ペーパーレス化の推進・環境保護の取り組み

- 「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧を選択いただいたお客さまの数に応じた環境保護団体への寄付を実施(2015年7月～総額8,510万円)
- ペーパーレス申込みの導入
- 日本郵政グループとして「JP子どもの森づくり運動」を支援

「JP子どもの森づくり運動」

NPO「子どもの森づくり推進ネットワーク」と協力し、全国の保育園・幼稚園・こども園の園児の森づくり体験活動を支援



1年目:森で種を拾う → 2年目:園で苗木に育てる → 3年目:森に植える

省エネルギーへの取り組み

- 地球温暖化対策の一環として、省エネルギーによる当社所有施設からのCO₂排出量を削減

CO₂排出量(t-CO₂)

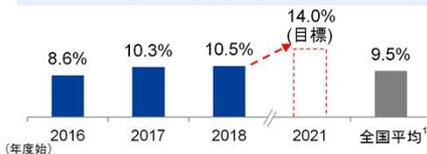


■ 「女性活躍推進」、「ワーク・ライフ・バランス」の領域を中心としたダイバーシティ・マネジメントを推進

女性
活躍推進

■ 女性管理職比率

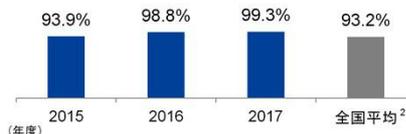
- 女性管理職候補者等を対象としたセミナー・研修を実施
- 2021年4月1日までに女性管理職比率14%以上を目指す



1. 5,000人以上の企業を対象とした女性管理職割合 (厚生労働省：2017年度雇用均等基本調査)

■ 育児休業復職率

- 育児休業中の社員を対象とした「職場復帰セミナー」の実施等、円滑な職場復帰を支援

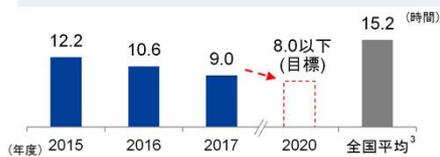


2. 育児休業復職率 (厚生労働省：2015年度雇用均等基本調査)

ワーク・
ライフ・
バランス

■ 月平均残業時間

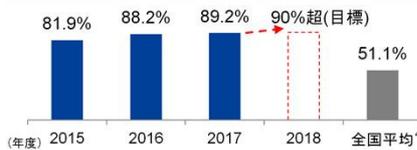
- 働き方改革の取組みを推進し、2020年度末までに社員一人あたりの月平均残業時間8時間以下を目指す



3. 所定外労働時間 (パートタイム労働者を除く) (厚生労働省：2017年12月毎月勤労統計調査)

■ 有給休暇取得率

- 有給休暇の計画的付与、連続休暇の取得を奨励
- 2018年度以降は取得率90%超を目指す



4. 有給休暇取得率 (厚生労働省：2017年度就労条件総合調査)

■ 自己実現と働きがいのある魅力ある会社を目指し、ダイバーシティ関連の外部評価(認定・表彰等)を積極的に取得

	内容	認定者	根拠
子育てサポート	<p>「くるみん」 認定済</p> <p>一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が申請を行うことにより「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受ける制度</p> <p>「プラチナくるみん」 申請済</p> <p>くるみん認定を既に受け、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている企業を評価しつつ、継続的な取り組みを促進する企業として厚生労働大臣の認定を受ける制度</p>	厚生労働省	次世代育成支援対策推進法
女性活躍推進	<p>「なでしこ銘柄」 申請済</p> <p>東京証券取引所の上場会社全社を対象に、女性活躍推進に優れた企業を選定する制度</p>	経済産業省 東京証券取引所	—
健康経営	<p>「ホワイト500」 認定済</p> <p>地域の健康課題に即した取り組みや健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度</p>	経済産業省	健康経営優良法人認定制度
LGBT	<p>「ゴールド」 認定済</p> <p>LGBTに関する企業等の取り組みの評価</p>	任意団体「work with Pride」	PRIDE指標

- 1928年の制定から今年で90周年となるラジオ体操を通じて、みなさまの健康づくりをサポート
- 「お客さま」、「地域社会」、「従業員」の各ステークホルダーに向けた健康増進サービスを展開

ラジオ体操の普及推進

■ 第57回 1,000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

- ・ 会場では約5,000人の方々がご参加
- ・ NHK総合テレビ・NHKラジオ第1で会場から全国生中継



2018年8月5日 岡山県 倉敷市



ラジオ体操 90周年ロゴ

■ 第5回 全国小学校ラジオ体操コンクール

- ・ ラジオ体操を通じて全国の小学生の皆さんの体力づくりに貢献
- ・ 2018年度(第5回)は、約650チームがコンクールにご応募



埼玉県三郷市立彦成小学校(2018年度金賞)

健康増進アプリの提供

お客さまの健康づくりをサポートするスマートフォン専用アプリのサービス開始(2019年1月中旬以降順次)

健康増進アプリイメージ(予定)

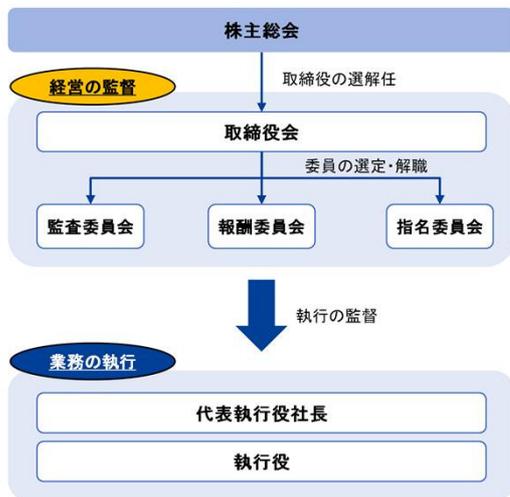


アプリの
主な機能
(予定)

- 歩数の記録管理&コンビニクーポン抽選
 - ラジオ体操関連情報提供
 - かんぽ生命保険からのお知らせ
- ※ 機能については順次拡大予定。

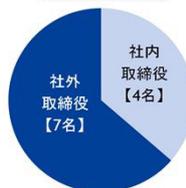
- 指名委員会等設置会社を採用し、経営の執行と監督を明確に分離し、意思決定を迅速化するとともに、コーポレートガバナンスを強化
- 取締役会は、過半数が社外取締役で構成され、かつ女性取締役を3名含んでおり、高い独立性と多様性を有する
- 執行役に対して株式給付信託による業績連動型報酬を導入することで、執行役が当社の持続的成長をコミット

コーポレートガバナンス体制【指名委員会等設置会社】



取締役会の体制

取締役会の構成



社外取締役 64%

女性取締役の割合



女性取締役 27%

株式給付信託による業績連動型報酬の導入

執行役が株価上昇によるメリットに限らず、株価下落リスクまで株主の皆さまと共有することで、当社の持続的な成長と長期的な企業価値の向上に対する執行役の貢献意識を一層高めている

- 持続可能な社会の形成に貢献すべく、「国連責任投資原則(PRI)」への署名等を通じて、ESG投融资へ積極的に取り組んでいる
- ステュワードシップ・コードへ対応し、投資先企業との建設的な対話を通じ、日本経済の成長に貢献

ESG投融资実績

時期	投資先	規模
2016年6月	世界銀行(国際復興開発銀行:IBRD)グリーンボンド	約100億円 (1億米ドル)
2017年1月	太陽光発電(プロジェクトファイナンス)	239億円
2017年3月	国内株式ESGファンド(外部委託)	50億円
2017年6月	国際協力機構(JICA)ソーシャルボンド	37億円
2018年5月	アフリカ開発銀行 フィード・アフリカ・ボンド	約51億円 (6千万加ドル)
2018年5月	アジア開発銀行 ジェンダーボンド	約52億円 (6千万加ドル)
2018年5月	世界銀行(国際復興開発銀行:IBRD) サステイナブル・デベロップメント・ボンド	約52億円 (6千万加ドル)
2018年7月	BPCE(仏金融大手銀行グループ)	109億円
2018年9月	太陽光発電(プロジェクトファイナンス)	61億円

ステュワードシップ・コードへの対応状況

➤ 直近の主な対応状況

■ 責任投資諮問委員会の設置

― 株主議決権行使における利益相反に対するガバナンス強化等の観点から、社外有識者を含む「責任投資諮問委員会」を設置

■ 投資先企業との対話(エンゲージメント)

― 自家運用の開始(2016年11月)に伴い、投資先企業とのリレーション構築に努めつつ、対話を実施

― 委託運用については、アクティブ運用における投資先を中心に、パッシブ運用のうち時価総額の高い企業、ROEが相対的に低い企業等を選定し対話を実施

■ 日本郵政グループとして、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、持続可能な社会の創造に寄与する施策を展開

日本郵政グループの重点課題	日本郵政グループの目指す姿	かんぽ生命の主な取り組み
①ユニバーサルサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 郵便局ネットワークを基盤に、お客さまの人生のあらゆるステージで必要とされる商品・サービスを提供する 	<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサル対象商品である養老保険・終身保険の提供
【社会地域と共に】 ②健康的な暮らしの促進   ③次世代育成  ④地域社会の発展・活性化	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが安心して健やかに暮らせる、安全で豊かな社会、そして、それを未来へと引き継いでいく持続可能な社会をつくる 	<ul style="list-style-type: none"> ラジオ体操の普及推進 健康増進サービスの展開 かんぽプラチナサービスの推進
【地球と共に】 ⑤温室効果ガス排出量の削減   ⑥資源の有効利用と廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動や地球温暖化に配慮し、企業活動を通じて積極的に社会に貢献する 	<ul style="list-style-type: none"> 帳票電子化によるペーパーレス化の推進 「ご契約のしおり・約款」のWeb版の提供に伴う寄付の実施
【人と共に】 ⑦人材の育成  ⑧働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> 社員一人ひとりが生き生きと能力を十分に発揮し活躍できる 	<ul style="list-style-type: none"> キャリアパスに応じた研修 女性活躍推進(女性の役職者登用等) 働き方改革、ダイバーシティの推進 従業員の健康保持・増進
⑨公正な事業慣行 	<ul style="list-style-type: none"> 経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献する 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの徹底 反社会的勢力との関係の遮断

新旧区分別実績(単体)

		2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2018.3期 2Q	2019.3期 2Q
総資産	百万円	84,911,946	81,543,623	80,336,414	76,832,508	78,640,910	74,765,583
旧区分		61,703,013	55,832,787	51,447,550	46,684,937	48,798,069	43,076,398
新区分		23,208,932	25,710,836	28,888,864	30,147,570	29,842,840	31,689,184
保有契約件数	千件	33,489	32,323	31,562	30,405	31,020	29,840
旧区分(保険)		19,949	16,972	14,411	12,484	13,271	11,788
新区分(個人保険)		13,539	15,350	17,150	17,921	17,749	18,051
保険料等収入	百万円	5,956,716	5,413,862	5,041,868	4,236,461	2,203,556	2,040,437
旧区分		1,697,140	1,322,308	1,002,816	755,221	400,111	310,944
新区分		4,259,576	4,091,554	4,039,051	3,481,240	1,803,445	1,729,492
経常利益	百万円	493,169	413,023	279,347	308,845	168,674	161,529
旧区分		377,145	258,059	185,250	137,074	73,693	65,500
新区分		116,024	154,963	94,097	171,771	94,980	96,029
当期純利益	百万円	81,758	86,338	88,520	104,309	51,202	68,797
旧区分		36,969	32,850	26,044	16,878	9,207	9,896
新区分		44,789	53,487	62,475	87,430	41,995	58,901
危険準備金繰入額	百万円	△ 90,087	△ 123,864	△ 120,819	△ 139,678	△ 67,642	△ 75,150
旧区分		△ 167,144	△ 171,199	△ 172,881	△ 173,722	△ 87,379	△ 87,248
新区分		77,057	47,335	52,061	34,043	19,736	12,098
価格変動準備金繰入額	百万円	97,934	70,100	6,444	128,031	28,825	1,933
旧区分		72,126	8,957	12,625	17,090	8,102	△ 1,929
新区分		25,808	61,143	△ 6,181	110,940	20,722	3,863
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 30,648	△ 21,325	△ 22,807
旧区分		△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 47,674	△ 21,325	△ 20,989
新区分		-	-	-	17,025	-	△ 1,818

注:「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

主要業績の推移(連結)

(億円)

	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2018.3期 2Q	2019.3期 2Q
保険料等収入	59,567	54,138	50,418	42,364	22,035	20,404
経常利益	4,926	4,115	2,797	3,092	1,688	1,616
契約者配当準備金繰入額	2,007	1,780	1,526	1,177	688	634
当期純利益	813	848	885	1,044	512	687
純資産	19,757	18,829	18,532	20,031	20,255	20,341
総資産	849,150	815,451	803,367	768,312	786,393	747,639
自己資本利益率	4.6 %	4.4 %	4.7 %	5.4 %	-	-
株主資本利益率	5.9 %	5.9 %	5.9 %	6.7 %	-	-
株主配当	245	336	360	408	-	-
配当性向	30.2 %	39.6 %	40.6 %	39.0 %	-	-
【参考】基礎利益(単体)	5,154	4,642	3,900	3,861	1,944	2,071
保険関係損益	4,484	3,668	3,114	3,203	1,593	1,765
順ざや(利差益)	669	974	785	658	350	306

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

<本資料のお問い合わせ先>

株式会社かんぽ生命保険

経営企画部 IR室

TEL : 03-3477-2383